（別紙様式4）

令和6年9月6日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
専門学校トヨタ東京自動車大学校	昭和51年6月1日	永田　透	〒　193-0944 （住所）　東京都八王子市館町2193 （電話）　042-663-3211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人トヨタ東京整備学園	昭和63年10月20日	横山　裕行	〒　194¥3-0944 （住所）　東京都八王子市館町2193番地 （電話）　042-663-3211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	トヨタセールスエンジニア科	令和 2(2020)年度	－	－

学科の目的	実践的かつ専門的な職業教育を行うことにより、トヨタの現場で即戦力として活躍できる営業スタッフを育成をすることを目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	カーエンジニアの技術・専門知識を活かしたお客様応対力を身に付け、より職業に実践的かつ専門的な職業教育を行うと共に現場で対応できる基礎技術の習得も実施。 取得可能な資格：学士・トヨタサービス技術検定エステメーション3級・トヨタサービス業務認定D級・ビジネス能力検定ジュブパス2級・中古査定士

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,845 単位時間	886 単位時間	0 単位時間	959 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		0 単位	0 単位	0 単位	0 単位	0 単位	0 単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
40 人	33 人	0 人	0 %	3 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	16	人
■就職希望者数 (D)	16	人
■就職者数 (E)	16	人
■地元就職者数 (F)	12	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	75	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	100	%
■進学者数	0	人

■その他

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

トヨタ販売店各社

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.toyota-jaec.ac.jp/firstspecial/

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

総授業時数	1,845 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
うち必修授業時数	1,845 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	40 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（B：単位数による算定）

総単位数	0 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位
うち必修単位数	0 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	12 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		12 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	8 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の定める一種養成施設の教育内容・教育時間に関する規定を遵守すると共に、自動車業界全体の動向をしっかり見据え、企業・業界団体等と連携し、職業に必要となる最新の知識・技術をまた、トヨタ自動車の社内検定制度も含んだ教育課程の編成を行い実践的かつ専門的な職業教育を実施する。
また、卒業生の就職先企業への訪問を実施すると共に就職先企業へアンケートを実施し、職場からの意見等を教育課程への反映させるための検討を教育課程編成委員会で実施する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長の下で教職員会と同列に置かれる。
教育課程編成委員会規定により内外から教育課程編成委員を選出して、教育課程編成委員会を開催し、最新の自動車業界の動向を基に教育課程案を作成して、教職員会で検討を行い、校長はこれらを尊重した上で判断し、学校教育に展開するものとする。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
田中　諭	トヨタ自動車株式会社　カスタマーファースト推進 サービス技術部 統括・人財育成室 スキル向上グループ　主幹	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
橋本　佳輔	埼玉トヨペットホールディングス株式会社 事業戦力部　人財育成室スタッフ　主任	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
在田　泰彦	トヨタモビリティ東京株式会社　キャリア成長推進部 サービス教育企画グループ　担当次長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
綿貫　寛伸	神奈川トヨタ自動車株式会社 サービス技術部　教育研修室　スタッフエンジニア	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
佐藤　　学	千葉トヨタ自動車株式会社　サービス部 技術課	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
奥津　貴裕	ウエインズトヨタ神奈川株式会社　人づくり推進部 人財採用室　新卒採用グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
金子　俊明	東京都自動車振興会　教育部講習課　課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	①
永田　　透	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
太田　靖也	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
若林　良弘	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
石水　渡	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
末次　真一郎	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
岡谷　広徳	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
親崎　裕孝	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―
藤川　龍彦	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（9月、1月）
（開催日時（実績））
第1回　令和5年9月27日　13：30～15：30
第2回　令和6年1月31日　13：30～15：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
外部委員からの意見を踏まえ、以下の事項について、令和6年度に取り組む。（令和5年度第2回議事録参照）
①【現場で必要となる技術・技能に関して】「事故・警察対応を含めた保険関係のカリキュラムはあるか」というご意見を受けて、令和6年度のカリキュラムに自動車整備専門学校協会が提唱するコンプライアンス教育を取り入れることを計画。

②【現場で必要となる技術・技能に関して】「インターンシップでトヨタの営業タブレットの利用はできるのか」としうご意見を受けて、インターンシップの時だけでは無く、現場でしか扱う事が出来なかった営業タブレットを令和6年度から販売店の協力により特別授業としてカリキュラムに取り込む計画。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
卒業生の就職先は自動車業界全般であり、自動車技術の進歩は目覚しく、それに対応すべく企業と密接な連携を取り、実践の場で必要となる知識・技術を修得できる実習プログラムを作成する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
科目：自動車技術Ⅰ（タイヤ空気充填士講習）に於いて、自動車用タイヤに空気を充填する作業は、高圧の空気を取り扱うことから、危険が伴い、死亡事故等が発生しないように、H2.10.1から「特別教育を必要とする業務」に義務付けられている。そこで、企業と連携し、この特別教育を実施して頂き、修了試験を行い、企業の方に評価をして頂き、学校側が最終的は評価を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
自動車技術Ⅰ （1年1学期）	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	空気充填士資格取得講習	日本グッドイヤー株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
教職員の能力開発及び資質の向上等を組織的に取り組み事を教職員研修規定で定め、教員は、業務経験や能力、担当科目等に応じ、企業と連携して専門分野における実務に関する知識、技術及び技能等並びに、安全衛生及び指導力等の修得・向上を行い、部単位研修においては、「人材育成体系」に従って展開する。
また、当校は、自動車に関する学科のみであるので、教員に対する研修等に関しては、教育部全体のバランスを考慮して計画的に実施。
（⑧研修等の計画および⑨研修等の実績参照）　採用年数を考慮して毎年該当教員に研修等の受講を実施
若手層（入校1～5年）　中堅層（入校6～10年 ）　上級層（入校11～15年）　管理層（入校16～20年）

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「 AR・VRサービス技術講習 」　連携企業等：ウエインズトヨタ神奈川株式会社
期間：2023年7月4日（1日間）　対象：上級教員、正教員
内容　ARを活用した車両修理技術と取扱い、VRによる衝突被害軽減ブレーキ

研修名：「 新技術講習会 」　連携企業等：ウエインズトヨタ神奈川株式会社
期間：2023年7月27日（1日間）　対象：上級教員、正教員
内容　トヨタアドバンスドドライブについて、車両取扱い、新型MIRAI車両整備

研修名：「 整備主任者講習 」　連携企業等：東京都自動車整備振興会
期間：2023年10月4日（1日間）　対象：整備主任者
内容　道路運送車両法の規定に基づく整備主任者（法令）研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「 留学生に対する生活指導等講習会 」 連携企業等: 東京都
期間: 2023年7月6日（1日間） 対象: 正教員以上
内容 留学生による犯罪の現状、学校での留学生の適正な受け入れ・在籍管理

研修名: 「 教育現場におけるICT活用力向上」 連携企業等: 東京都私学財団
期間: 2023年7月8日（1日間） 対象: 上級教員
内容 都道府県別学校における主なICT環境の整備状況、文部科学省・経済産業省の動き、教育ICTの利活用

研修名: 「 トヨタ技術研修Ｉ 」 連携企業等: トヨタ自動車株式会社
期間: 2023年9月28日（3日間） 対象: 入校後5年程度の職員
内容 エンジニアリーダー技術研修(多重通信)

この研修は、トヨタ自動車も入社5年次以降のエンジニアリーダーを対象とした研修であり、専攻分野に於ける実務に関する研修にも指導力の修得・向上のための研修にも該当するが、当校としては指導力の修得・向上のための研修とした。
研修項目【安全体感実習】に於いて安全作業に対して実験による「実体験」をさせる手法を学ぶこの研修は、安全作業を指導する点で指導力修得・向上の研修とした。（リフト操作、パーツクリーナ―の危険性）
また、故障診断では「修理書の手順では主原因部品にたどりつけない場面もある事」等、通常通りの故障診断でない場面に向き合った際の考え方等を座学・実習で実施している

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「 整備主任者講習 」 連携企業等: 東京都自動車整備振興会
期間: 2024年11月1日（1日間） 対象: 整備主任者
内容 道路運送車両法の規定に基づく整備主任者（法令）研修

研修名: 「 販売店研修 」 連携企業等: トヨタ販売店
期間: 2024年11月1日～12月26日(約2ヶ月) 対象: 販売店経験の無い職員
内容 販売店業務の確認、整備作業体験

研修名: 「 AR・VRサービス技術講習 」 連携企業等: ウエインズトヨタ神奈川株式会社
期間: 2024年7月1日（1日間） 対象: 上級教員・正教員
内容 ARを活用した車両修理技術と取扱い、VRによる衝突被害軽減ブレーキ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「 コーチング研修 」 連携企業等: 東京都私学財団
期間: 2025年1月20日(1日間) 対象: 上級教員
内容 人が持っている能力を最大限に発揮させるための手法

研修名: 「 留学生に対する生活指導等講習会 」 連携企業等: 専修学校教育振興会
期間: 2024年11月29日(1日間) 対象: 上級教員
内容 専門学校における留学生の受け入れに関する知識の修得

研修名: 「 人権教育研修 」 連携企業等: 東京都私学財団
期間: 2024年10月22日(1日間) 対象: 上級教員
内容 ハラスメントの予防、パワハラを受けた際の対応

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、自動車業界関係者、地域住民、卒業生を含めた学校関係者評価委員会を組織して、それぞれの立場から教育活動、学校運営等の状況について評価を行い、意見を交わし、その結果を教職員会で検討を行い、次年度以降の改善・改革活動につなげる。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
（2）学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム
（3）教育活動	教育方法・評価等・成績評価・単位認定等・資格・免許の指導体制・教
（4）学修成果	就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価
（5）学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・保護者への対応・卒業生
（6）教育環境	施設設備等・学外実習等・防災・安全管理
（7）学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
（8）財務	財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
（9）法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の
（10）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
（11）国際交流	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

①「事故・警察対応を含めた保険関係のカリキュラムはあるか」というご意見を受けて、令和6年度のカリキュラムに自動車整備専門学校協会が提唱するコンプライアンス教育を取り入れることを計画。

②「より深い商品知識をもったセールスマンを育成するためにトヨタの営業タブレットの活用はできるのか」としうご意見を受けて、現場でしか扱う事が出来なかった営業タブレットを令和6年度から販売店の協力により特別授業としてカリキュラムに取り込む計画。

③【現場で必要となる技術・技能について】「新しい車の商品知識はアップグレードてきているか」というご意見を受けて、毎年カリキュラムで販売店から最新車両を借りる事で給電・充電知識やトヨタの最新安全装置の知識をアップグレードし、お客様応対の向上を計る。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
小島　満	トヨタ自動車株式会社 カスタマーファースト推進本部 サービス部 企画推進室 サービス基盤グループ プロフェッショナル・パートナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	企業委員
中原　隆雄	トヨタモビリティ東京株式会社　キャリア成長推進部 第1人づくり室リクルートグループ 担当課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
林田　英樹	ネッツトヨタ多摩株式会社 ファシリティーサポートオフィス　ユニットマネージャー	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
矢部　寛明	神奈川トヨタ自動車株式会社 サービス技術部　教育研修室　室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
小林　祐	横浜トヨペット株式会社　人づくり推進部 人財採用室　室長 兼　キャリア採用グループマネージャー	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
愛甲　彰人	館町　町会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	地域
佐藤　博之	フジックス商事株式会社　　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　）

URL：　　https://www.toyota-jaec.ac.jp/disclose/

公表時期：　　2024年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自動車の技術進歩は目覚しくそれに対応するべく最新の技術、情報等の意見を収集するためには、就職先企業との連携は必要不可欠なものであり、情報提供をすることにより、当校の学校運営、教育への取り組み等を理解してもらうことにより、意見を頂き改善を行う。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、校長名、教育スローガン、所在地
（2）各学科等の教育	各学科の目標、取得可能資格、定員、カリキュラム
（3）教職員	職員組織、全職員数、教員の専門性
（4）キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、就職活動、就職実績
（5）様々な教育活動・教育環境	キャンパスライフ、クラブ活動、年間行事予定
（6）学生の生活支援	学生寮、提携マンション
（7）学生納付金・修学支援	学費、奨学金、
（8）学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表
（9）学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告
（10）国際連携の状況	学校HPの他国語（英語、中国語、韓国語、ミャンマー語）
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（ ））

URL: https://www.toyota-jaec.ac.jp/disclose/

公表時期: 2024年7月31日

授業科目等の概要

	（工業専門課程トヨタセールスエンジニア科）															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			商品知識Ⅰ	お客様の観点で、車の各種装置・用品の知識と正しい取扱方法を学ぶ	1①	39.6	－	○		△	○		○		
2	○			自動車技術Ⅰ	車の各部装置の構造・作動について、お客様に分かり易い説明方法を学ぶ	1①	39.6	－	△		○	○		○		○
3	○			ビジネス基礎Ⅰ	社会人の心構えや仕事の基本、販売店業務の基礎知識を学ぶ	1①	75.6	－	○		△	○		○		
4	○			営業工場管理Ⅰ	販売店での業務内容と、ビジネス検定２級の取得を目指す	1①	82.8	－	○			○		○		
5	○			自動車産業研究Ⅰ	自動車産業の歴史、トヨタの販売・サービスについて学ぶ	1①	10.8	－	○			○		○		
6	○			運転技術Ⅰ	運転技術の習得と評価、説明方法について学ぶ	1①	30.6	－			○	○		○		
7	○			商品知識Ⅱ	コンサルティング、お客様応対の心構えや基礎知識を学ぶ	1②	39.6	－	○		△	○		○		
8	○			関連商品知識	査定、保険、ファイナンスの基礎知識、登録業務について学ぶ	1②	39.6	－	○		△	○		○		
9	○			ビジネス基礎Ⅱ	店舗の基本、お店づくり、誘致活動について学ぶ	1②	75.6	－	△		○	○		○		
10	○			商談・応対Ⅰ	店頭応対、商談、コンサルティングの基本を学ぶ	1②	61.2	－	△		○	○		○		
11	○			営業工場管理Ⅱ	販売店での日常業務とオペレーションについて学ぶ	1②	45	－	○			○		○		
12	○			エスティメーション	事故車の修理における、板金塗装料金見積り方法を学ぶ	1②	34.2	－	△		○	○		○		
13	○			総合整備Ⅰ	多頻度作業の習得、お客様応対方法を学ぶ	1②	46.8	－	△		○	○		○		
14	○			問題解決手法Ⅰ	トヨタの問題解決手法の基礎、身近な問題解決方法を学ぶ	1②	12.6	－	○			○		○		
15	○			運転技術Ⅱ	運転技術の習得、評価、説明方法について学ぶ	1②	30.6	－			○	○		○		

16	○			社会学Ⅰ	就職活動、試験に向けた能力を高める	1 ②	19.8	－	△		○	○		○		
17	○			オートサロンⅠ	オートサロン会場での接客応対を実践する	1 ③	32.4	－			○	○	○	○		
18	○			商品知識Ⅲ	自動車保険の基礎知識、契約方法を学ぶ	1 ③	39.6	－	○		△	○		○		
19	○			自動車技術Ⅱ	車の各部装置の構造・作動について、お客様に分かり易い説明方法を学ぶ	1 ③	39.6	－	○		△	○		○		
20	○			プレゼン手法	プレゼンの基礎と、パワーポイントの作成方法を学ぶ	1 ③	39.6	－			○	○		○		
21	○			インターンシップⅠ	企業等での実務体験や会社訪問で、実践的な能力を高める	1 ③	57.6	－	△		○	○	○	○		
22	○			社会学Ⅱ	就職活動、試験に向けた能力を高める	1 ③	7.2	－	○			○		○		
23	○			商品知識Ⅳ	ファイナンス、クレジット、リースの基礎知識、契約方法を学ぶ	2 ①	39.6	－	○		△	○		○		
24	○			自動車技術Ⅲ	車の各部装置の構造・作動について、お客様に分かり易い説明方法を学ぶ	2 ①	39.6	－	△		○	○		○		
25	○			ビジネス応用Ⅰ	活動管理方法の基礎、営業業務、誘致活動を学ぶ	2 ①	75.6	－	○		△	○		○		
26	○			商談・応対Ⅱ	店頭応対、商談方法、ＣＲ活動の話法を学ぶ	2 ①	39.6	－	△		○	○		○		
27	○			問題解決手法Ⅱ	トヨタの問題解決手法の実践を学ぶ	2 ①	18	－	○			○		○		
28	○			スマート工学Ⅰ	ＩＴＳやＨＥＭＳ等の、スマート社会の構成要素の基礎を学ぶ	2 ①	43.2	－	○		△	○		○		
29	○			運転技術Ⅲ	運転技術の習得、評価、説明方法について学ぶ	2 ①	7.2	－			○	○		○		
30	○			経営・経済学概論	経営・経済学、企業経営の基礎を学ぶ	2 ①	27	－	○			○			○	

31	○			商法・簿記会計学	簿記会計、商法の基礎を学ぶ	2①	27	－	○			○			○	
32	○			商品知識Ⅴ	福祉車両、中古車、トヨタカードの知識を学ぶ	2②	39.6	－	○		△	○		○		
33	○			ビジネス応用Ⅱ	関連法令、税務、苦情応対方法を学ぶ	2②	39.6	－	○		△	○		○		
34	○			商談・応対Ⅲ	店頭応対、商談、コンサルティングの話法を学ぶ	2②	39.6	－	△		○	○		○		
35	○			インターンシップⅡ	内定企業等での実務体験で、実践的な能力を高める	2②	241.2	－	△		○	○	○	○		
36	○			総合整備Ⅱ	多頻度作業の習得、お客様応対方法を学ぶ	2②	30.6	－	△		○	○		○		
37	○			自動車産業研究Ⅱ	自動車産業の動向とマーケティング、トヨタの営業・サービスについて学ぶ	2②	12.6	－	○			○		○		
38	○			運転技術Ⅳ	運転技術の習得、評価、説明方法について学ぶ	2②	10.8	－			○	○		○		
39	○			オートサロンⅡ	オートサロン会場での接客応対を実践する	2③	28.8	－			○	○	○	○		
40	○			商品知識Ⅵ	これまでの商品知識をまとめ、営業現場で生かす方法を学ぶ	2③	64.8	－	○		△	○		○		
41	○			インターンシップⅢ	内定企業等での実務体験で、より実践的な能力を高める	2③	68.4	－	△		○	○	○	○		
42	○			卒業研究	営業分野で役立つ卒業研究についての発表を企画、準備して発表を行う	2③	46.8	－	○		△	○		○		
43	○			運転技術Ⅴ	運転技術の習得、評価、説明方法について学ぶ	2③	5.4	－			○	○		○		
合計					43　科目						1845 単位（単位時間）					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	各年次毎に、定められた全科目の習得試験に合格していること	1学年の学期区分	3 期
履修方法：	2年次の終了が認められ、学科・実習それぞれ補講を含めた出席時間数が一種自動車整備士養成施設指定基準の定めによ教育時間数を満足していること	1学期の授業期間	15 週

（留意事項）

1　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。